

# 令和5年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	21300000	教育委員事 学校教育課
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	09	教育費
		目指す姿	01	教育総務費	02
中事業	30	主要な取り組み	K P I	-	目標値
小事業	29	いじめ対策事業	目標年度	令和6年度	

イン プ ット	事業実施の背景にある課題	学校のいじめは深刻な問題である。いじめは被害者にとって身体的、精神的な苦痛をもたらし、学業や社会的な関係に悪影響を及ぼす可能性がある。子ども達の指導にあたるために、担任の見立てだけではなく、客観的指標を活用した生かした指導が必要となってきている。また、学校だけでは解決できない事案が増えており、専門的な知見が必要となってきている。				
	事業目的	(1)対象 市内小中学校の児童生徒（小学校3年生～中学校3年生） ・市内小中学校 ・教育委員会 (2)目的 ・いじめ（不登校）の未然防止・早期発見 ・いじめ（不登校）撲滅の意識向上・自治的な取り組み ・いじめ（不登校）問題の早期対応・学校や教育委員会の業務等における法律相談を行い、問題の早期解決の道筋をつけ教職員の負担軽減及び児童生徒の平穏や学校生活を図る				
	事業概要	本事業は、フロム0歳プラン2「学校が楽しい!」に向けて、いじめを撲滅し、すべての児童生徒が、自己有用感をもち、生き生きと生活できるためのものである。 ・質問紙アンケートによるいじめ（不登校）の未然防止・早期発見・生徒指導 ・「いじめ撲滅宣言」に基づく各校の取組の充実・交流等 ・いじめ撲滅・未然防止に向けたリーフレットの配付及びポスター掲示による啓発 ・いじめ防止対策審議会の充実 ・市内小中学校の児童生徒に関わる法律相談（外部からの質問や意見に対する法律相談や職員研修を含む）				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	3,917	4,091	4,854	5,920	4,707
	決算額	3,514	3,599	4,225	5,490	
	年間の事業に要する時間（正職員/正職員以外）	500 /		100		

アウト プ ット	活動指標（単位）	R02	R03	R04	R05	R06	
	ハイパーQ Uを活用した各校での職員研修の実施回数、いじめ防止対策審議会の実施回数の合計値	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	9	11	10	5	

アウト カ ム	K P I（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」の発生件数	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	2



実 績	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハイパーQ Uを活用し、個に注目した指導と検証の実施。</li> <li>・いじめ防止対策審議会の実施。</li> <li>・いじめ撲滅・未然防止に向けたリーフレットの配付及びポスター掲示</li> <li>・市内小中学校の児童生徒に関わるスクールロイヤーへの法律相談</li> </ul>
	効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒の状況を把握することで、一人一人に合った指導をすることができた。</li> <li>・保護者対応が困難な事案に対して、スクールロイヤーの専門的な意見を踏まえた対応をすることができた。</li> <li>・教育相談アンケートに記載された児童生徒の記述からいじめをいち早く発見し、対応に当たることが出来た。</li> </ul>



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	いじめ防止対策審議회를予定通り開催でき、ハイパーQ U研修を多く学校が積極的に行ったため目標値を達成できた。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	各種いじめ対策対策を実施し、学校が法に基づいた判断をした結果、いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」の発生件数が2件だった。
	実績からR06年度の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度も引き続きハイパーQ Uを実施することで、児童生徒の実態を把握し、指導に生かしていく。</li> <li>・スクールロイヤー事業を積極的に活用し、困難な事案に対して、法的根拠をもって対応することができるようにしていく。</li> </ul>

# 令和5年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	21300000	教育委員事 学校教育課	
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	09	教育費	01	
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	01	教育総務費	03	教育センター費
中事業	30	主要な取り組み	K P I	-		目標値	
小事業	37	教育センター研修事業	目標年度	令和6年度			-

インプット	事業実施の背景にある課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員の資質、及び指導力の向上を目的とした事業であるが、教員免許更新制度が廃止となり、国も県も教職員の研修については模索中である。国や県の方針や方針を受けて市の教育機関としてどこまで関わっていくかにより事業も大きく変化することになる。</li> <li>・学校現場における教職員の負担は減るところが増すばかりである。現場を離れて研修に出ることがさらなる負担増になってはならない。夏季休業中の実施やオンラインによる研修を活用していくよう工夫しなければならない。</li> </ul>				
	事業目的	(1) 対象 ・教職員  (2) 目的 ・教職員の資質、及び指導力の向上 ・今日的な教育課題に対応した指導、および個に応じた学習指導の改善				
	事業概要	本事業は、フロム0歳プラン2の3本柱の1つである「学校の改革・改善」につながる教職員の資質・向上をねらうものである。 ・学校現場に生かせる実技研修の実施 ・今日的な教育課題に対応した研修、個に応じた学習指導の研修の実施 ・経験年数や職務に応じた研修の実施				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	639	367	443	373	546
	決算額	275	246	195	201	
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)			96 /	72		

アウトプット	活動指標(単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	センター主催研修16講座以上、夏期研修4講座以上、課題研修6講座以上	目標値	30	36	36	26
		実績値	21	24	28	28

アウトカム	K P I(単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	センター主催研修等の参加人数	目標値	1000	1000	1000	500
		実績値	502	634	399	458

実績	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理職研修をはじめ、経験年数や職務に応じた研修を実施した。</li> <li>・各研修の対象者は悉皆研修とし、さらに個々の希望に応じて参加できるよう開催時期や方法を工夫した。</li> </ul> 管理職研修：3回、職務研修：9回、初任者研修3回 ヤング研修：2回、課題研修：7回、夏期研修：4回
	効果	文部科学省が示す令和の日本型教育および美濃加茂市の実態に応じた教育課題、また学校現場のニーズに応じた研修を実施することで、教職員の資質向上、スキルアップにつながった。

評価分析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	目標達成の要因 管理職研修や経験年数、職務に応じた資質向上につながる研修を実施した。 職務に応じて悉皆研修とした。 職務上必要となる研修内容を工夫した。 参加しやすい開催時期の工夫や周知の徹底をした。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	学校現場では職員の未補充があることや感染症の影響で手が足りないなどの状況が多く、学期中の研修は悉皆対象者以外の参加者を得ることができなかった。また夏季休業期間中に各学校においても研修を位置付けるなどの理由により、予想値よりも参加希望者が少なかった。
	実績からR06年度の事業の方向性	職務研修や下記の研修講座において、悉皆対象者以外の参加希望者を増やせるよう、より現場のニーズを具体的にとらえ、聴きたい、参加したいと思える研修の充実を図る。

# 令和5年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	21300000	教育委員事 学校教育課	
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	09	教育費	01	
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	01	教育総務費	02	事務局費
中事業	30	主要な取り組み	K P I	-		目標値	
小事業	38	教職員研修事業	目標年度	令和6年度			-

インプット	事業実施の背景にある課題	子ども達の学力向上のためには、今日的課題となっている教育（アクティブラーニングや特別支援教育、プログラミング教育や英語教育等）の在り方について学び、教職員自身の資質向上を図る必要がある。				
	事業目的	(1)対象 小中学校の教職員 (2)目的 ・アクティブラーニングや特別支援教育、プログラミング教育や英語教育等、今日的課題となっている教育の在り方について学び、教職員の資質向上を図る				
	事業概要	本事業は、フロム0歳プラン2の「学校が楽しい！」の具現に向けて、教職員の資質向上のための研修の充実を図るものである。 ・各小中学校の代表教職員が、先進的に研究を進めている学校を訪問し研修する。 ・公開授業の参観、研究発表会や分科会への参加により、効果的な研究の在り方や指導方法を学ぶ。 ・研修した教職員が学んだ内容を学校で伝達し、全職員でより効果的な指導法を実践できるようにする。				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	429	385	385	385	385
	決算額	0	0	0	0	
	年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)	5 /		15		

アウトプット	活動指標(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	本事業を活用した職員数(人)	目標値	11	11	11	11	11
		実績値	0	0	0	0	

アウトカム	K P I (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	本研修の還元による教職員の資質向上。研修内容の自校職員への伝達実施率(%)	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	0	0	0	0	

実績	実績	なし
	効果	教職員が県内外での特徴的な実践校や先進校での教育実践を学び、市内学校で還元することにより、教職員全体の資質向上につながる。

評価分析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	新型コロナウイルス感染症の影響により、ここ数年間は本事業を実施できなかったことが、積極的な事業活用が行われなかった一因として考えられる。また、令和5年度はどの学校においても教員が不足している状態であり、1日学校を不在にする影響を考慮して研修会への参加を躊躇することがあると考えられる。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	新型コロナウイルス感染症の影響により、ここ数年間は本事業を実施できなかったことが、積極的な事業活用が行われなかった一因として考えられる。また、令和5年度はどの学校においても教員が不足している状態であり、1日学校を不在にする影響を考慮して研修会への参加を躊躇することがあると考えられる。
	実績からR06年度の事業の方向性	新型コロナウイルス感染症は5類へと移行され、行動制限等がなくなったため、県内外の研修会等への参加は可能となっている。令和5年度から研修主事がすべての学校に位置付けられているため、まずは研修主事が先進的な取組を実施している学校を視察し、校内教職員へ伝達できるよう取り組む。

# 令和5年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	21300000	教育委員事 学校教育課
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	09	教育費
		目指す姿		05	社会教育費
中事業	30	主要な取り組み	KPI	-	目標値 -
小事業	40	地域・家庭教育推進事業	目標年度	令和6年度	

イン プ ット	事業実施の背景にある課題	子どもを育てることは、学校のみでも、家庭のみでもなく、地域を含めた全体で育てることが重要であるが、孤立してしまう親や子育てに悩む家庭は多い。親にとっても学ぶ機会が必要となる。				
	事業目的	(1)対象 ・市地区連合PTA・・・単位PTAの会員 ・家庭教育学級生・・・各学校の参加希望者 (2)目的 ・小中学校におけるPTA活動を通して、社会教育、家庭教育と学校教育との連携の深化				
	事業概要	本事業は、フロム0歳プラン2の3本柱の1つ「面による指導」の具現に向けて、PTA活動や家庭教育の充実を図り、保護者や地域と連携した教育の推進を図るものである。 ・市連合PTAの活動の一層の充実 ・小中学校家庭教育学級の活動の一層の充実				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	358	358	358	358	358
	決算額	358	358	358	358	
	年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)	0 / 80				

アウト プ ット	活動指標(単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	家庭教育学級の参加率(県目標30%を上回る)(%)	目標値	40	40	40	40
		実績値	15	25	54.3	40

アウト カ ム	KPI(単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	PTA総会参加率(%)	目標値	70	70	70	70
		実績値	0	100	100	70

実 績	実績	・参集型(学校で行う) 情報モラル研修、給食センター視察と試食会、命の講演会等 ・在宅型(家庭で行う) 1家庭1ボランティア、話そう、語ろう我が家の約束運動、親子読書等
	効果	参集型は、参加者(保護者)どうしの交流が生まれるとともに、顔なじみになれる。在宅型は、子どもと一緒に活動をすることで、子どもとの会話ができたり、感動の共有体験ができる利点があり、実施後に感想を問うと、こうした意見が多数寄せられる。

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	コロナ中は在宅型のみ実施していた。昨年度からは、集まれるようになり、参集型が増えはじめた。在宅型の取組は、自由な時間に誰でも行えるよさがあるため、参加率は大きくなるが、参集型は、集まれる人が限られてくるため、参加率は、以前と同列で比較をすると、低下して当たり前である。むしろ、共働きが当たりの状況下において、これだけ参加できていることは、各校の魅力あるものによりとする努力の賜物であると考えられる。
	KPI分析 目標値の達成 ・未達成要因	PTA総会を以前のように体育館で一斉に実施するのではなく、教室で放送やオンラインを使って実施し、保護者が移動をする時間を減らす工夫をしている学校が多い。そのため、参加しやすくなっている。
	実績からR06年度の事業の方向性	PTA活動や家庭教育学級をきっかけとして、学校・家庭・地域が連携して子育てができる機会を継続して図っていく。

# 令和5年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	21300000	教育委員事 学校教育課			
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	09	教育費	05	社会教育費	01	社会教育総務費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-		目標値	-	
中事業	30	主要な取り組み							
小事業	44	学校運営協議会事業	目標年度	令和6年度					

イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	変化の激しいこれからの時代を子どもたちが生き抜いていくためには、学びを学校だけで完結するのではなく、社会総がかりで子育てにあたり、社会と連携し、協働できる教育課程を構築する必要がある。そのために、この地域に必要なよりよい学校とは何かを学校、地域、家庭で継続的に考えていく仕組みが必要であったことがこの事業実施の背景に存在している。				
	事業目的	(1)対象 子ども・保護者、学校、地域 (2)目的 地域と学校のパートナーシップに基づく、双方向の「連携・協働」へ発展させた活動を目指し、地域と学校が互いに意見を出し合い、学び合う中で、地域の将来を担う人材の育成を図るとともに、地域住民のつながりを深めることにより、「学校を核とした地域づくり」を推進する ・これからの時代を生きる力の育成（学校だけでは得られない知識・経験・能力） ・地域住民が自ら地域を創っていくという「主体的な意識」への転換				
	事業概要	地域と学校のパートナーシップに基づく、双方向の「連携・協働」へ発展させた活動を目指し、地域と学校が互いに意見を出し合い、学び合う中で、地域の将来を担う人材の育成を図るとともに、地域住民のつながりを深めることにより、「学校を核とした地域づくり」を推進する				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額		540	1,837	1,859	1,859
	決算額		274	960	875	
	年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)	0 / 250				

アウト プ ット	活動指標（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	学校運営協議会が主体となる事業が実施できている学校の割合	目標値			50	70
		実績値			30	

アウト カ ム	K P I（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	学校運営協議会で熟議ができていることを委員自らが認識している割合	目標値			50	70
		実績値			40	

実 績	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内すべての学校で最低3回は実施</li> <li>・地域学校協働活動を行うための組織づくりや連絡体制の整備、具体的計画を実施した</li> </ul>
	効果	学校運営協議会と地域学校協働本部の2つの機能を各校における学校運営協議会がもっていることへの理解が進み、今後の方向が徐々に鮮明になりつつある。

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	学校に推進員が配置できていないことが最大の要因。運営協議会だけではなく、日常的に学校と地域をつなぐ役割を担う推進員を見つける（育てる）ことが急務。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	学校が主体となっている傾向が強く、学校運営協議会委員の当事者意識にやや欠ける部分が見受けられる。
	実績からR06年度の事業の方向性	日常的に学校に人が集まることを目指す。そのため、学校運営協議会委員の組織化と連絡体制の整備を行う。また、運営協議会委員の中から推進員となる人物を育てていく視野も持つ。